

学 位 論 文 要 旨

氏 名 表 昭 浩

題 目 英語教師の教授発話と自己効力感に関する研究.

本研究は、我が国の英語教師の教授発話（Instructional Speech；IS）行動と教師自己効力感（Teacher Self-Efficacy；TSE）の関係を実証的に明らかにすることを目的とする。

第1章では、90年代以降、学習指導要領により教授目標が文法訳読式を中心とする教授目標からコミュニケーションを中心とする教授目標へと変化したことを背景に、IS行動に生じた日本語行使から英語行使への変化に起因する日本人英語教師が抱える困難や葛藤を問題の所在として取り上げ、これに関連する先行研究について、(1)国内外におけるIS研究の動向、(2)日本人英語教師のIS行動、(3)TSEとIS行動に関わる教師の適応性、(4)教師の熟練とTSE、の4つのテーマから論じた。

第2章では、上記で述べた研究目的の達成へ向け、日本人英語教師のIS行動について、90年代以降どう変化したか（問1）、TSEとどう関係しているのか（問2）、TSEとの関係性が熟練の度合いでどのように異なるのか（問3）、の3つの問いを明確にし、それらに沿った3つの研究（研究1、研究2、研究3）に関わる研究デザイン（主に混合法の方法論について）と研究全体の構成をまとめた。

第3章（研究1）では、過去30年間における3つの時点での日本人英語教師の実際の発話データを定量的に分析・比較することで、学習指導要領の改編に伴い教授目標が口頭スキル重視となった90年代から今日までのIS行動の変化が探られた。その結果、各時点のIS行動の言語比と機能比には時間的な関連性が見られた。特に、近年の変化は、(1)教授目標に対するISの機能のうち、とりわけ授業内容に関して日本語による支援が減少していること、(2)学習内容、学習の枠組み、社会的関係の3つの教授目標に総合的に関係する英語による支援がバランス良く平準化してきていること、(3)生徒との人間関係を中心とする社会的支援が総合的に増加していることの3点に特徴付けられた。

第4章（研究2）では、混合法により日本人英語教師のIS行動（日英発話選択）がTSEとどのように関係しているのかが検討された。108名の中学高校教師への質問紙による定量データ分析では、言語比の偏り（7割の日本語行使過多）が確認され、また、学習者との社会的（信頼）関係による豊かな英語行使と、認知

的・情緒的な補償効果のある日本語行使との間で、スキル目標達成へ向けての心理的葛藤がみられた。一方、6名の事例を対象に行われた定性データ分析では、主に「社会的説得」と「感情と生理的体感」の2つのチャンネル経由でTSEの変動を感知しながら目標達成へ向けて日本語／英語発話選択の判断をしている教師の姿が捉えられ、TSEの変動の抑制が最適なIS行動へと繋がる理論的道筋が示された。これらの結果を踏まえ、TSEとISの関係における動的な最適化モデルが創出された。

第5章（研究3）では、教職経験年数の異なる3名の事例を対象とした混合法（IS計量化と「実践的対話」による面接）による比較を通じて、経験年数や校内での役割によりIS行動の行動原理（前提）とTSEとの関係性に違いがあることが示された。その結果から、英語教師の専門的熟練の道筋、すなわち、(1)教職経験が浅い教師はTSEの変動に連動して人間関係の構築や生徒の英語理解に向けた日本語の多用があること、(2)中堅教師は、入試対応等を優先した学校方針からくる日本語の多用に加え、社会的な関係構築機能を担う発話が少なく、そのための葛藤や緊張感によるTSEの減衰からやはり変動抑制が効かないこと、(3)経験の豊富な教師は、英語行使を通じ、生徒の協同や成長を期待して喜びを得ることでTSEの変動が抑制され、効力感が高いことが明らかとなった。

第6章では、上記の3つの研究をまとめたのち、今日の英語教師が抱える問題解決に向け、次のような示唆を述べた。第一に、個々の教師に対しては、目標となる教授内容に関わって、伝達目標の達成から媒介目標の達成へと意識の転換を図ること、ならびに、目標達成へ向けた発話の機能バランスにも考慮することである。第二に、教員研修で教師の主観的意識や行動原理の変容を促す具体的な授業設計・教授方法を講習したり、教師自身がこれらの点に気づけるような観察場面を設定したりすることの有効性である。第三に、実践の改善に向けて自身のIS行動とその隠れた前提に自覚的になることの重要性が示され、本研究で行った実践的対話はその有効な手段となり得ると考えられることである。また、本研究の限界点・残された課題とともに、最後には、日本の英語科教育に課された目標に対し、ISにおける教授日本語（instructional Japanese speech）の洗練、及び、学習活動への十全かつ実質的な支援行動としての教授英語（instructional English speech）の実現を当該研究分野における今後の課題としてあげ、その達成に向けてIS行動をTSEとの関係から適応行動として追究することの有効性を示した。